

氏 名(本 籍)	橋 本 雄 一 (神奈川県)
学 位 の 種 類	博 士 (理 学)
学 位 記 番 号	博 乙 第 1,132 号
学位授与年月日	平成 7 年 11 月 30 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
審 査 研 究 科	地 球 科 学 研 究 科
学 位 論 文 題 目	The Transformation of Central Place System in the Tokyo Metropolitan Area (東京大都市圏における中心地システムの変容)
主 査	筑波大学教授 理学博士 高 橋 伸 夫
副 査	筑波大学教授 理学博士 奥 野 隆 史
副 査	筑波大学教授 理学博士 佐々木 博
副 査	筑波大学教授 理学博士 斎 藤 功
副 査	筑波大学助教授 理学博士 田 林 明

## 論 文 の 要 旨

本研究は、第二次世界大戦後の高度経済成長期以降、東京大都市圏における小売業中心地が遂げた変化を、古典的市場理論のひとつである中心地理論の枠組みを用いて解明することを目的とする。そのために、二つのスケールにおいて分析を行なう。第一の分析では、大都市圏全体における小売業の時空間構造を明らかにする。第二の分析では、大都市圏周辺部の市町村内部における機能階次と中心地階層の変化を明確にする。最後に、事例市町村間に見られる中心地の再編過程の違いを、大都市圏全体の小売業機能の時空間構造と結び付けて解釈し、大都市圏周辺部における中心地システムの変化についてメカニズムを解明する。

まず、大都市圏全体に関して分析を行った結果、大都市圏中心部への近接性に応じて、各市町村の有する相対的中心性に差が生じていることが明らかになった。しかし、大都市圏中心部への近接性が高い地域から低い地域へと機能集積域が拡大しており、それによって大都市圏周辺部における市町村間の小売業格差は縮小していた。これは、人口の分布変化に対応して、小売業機能の集積域が、大都市圏中心部から縁辺部へと拡大していることによると考えられる。

次に市町村内部の中心地システムに関して分析を行った結果、上記動向に対応して、機能階次および中心地階層の再編が進行していることが明らかになった。この再編は、最高位中心地を核とした機能集積域の拡大によるものであり、それによって市町村内部の小売業格差は縮小していることが解明された。

以上の結果を統合すると、東京大都市圏においては中心部から周辺市町村へ、一方、市町村内部においては都心から周辺地区へ、機能集積域の拡大が二重に進行していることが判明した。当該動向を中心に地動態論の立場で解釈すると、大都市圏内部における中心地システムは周辺地域で生じる超過利潤を消滅させるように変化すると解釈できる。

上記の結論は東京大都市圏の研究事例に基づくが、他の大都市圏にも当てはまる普遍性をもつものである。

## 審 査 の 要 旨

本研究は、高度経済成長期以降、東京大都市圏における小売業中心地が遂げた変化を、中心地理論の枠組みを

用いて説明することを目的とする。そのために、市町村間に見られる中心地の再編過程の差異を、大都市圏全体の小売業機能の時空間構造と結び付けて解釈し、大都市圏周辺部の都市内部における中心地システムの動態メカニズムを説明した。

分析の結果、大都市圏全体における機能集積域の拡大は、中心部への近接性が高い地域から低い地域へと進み、周辺市町村間の小売業格差は縮小していた。また、それに対応して市町村内部でも中心地システムの再編が進行した。この再編は、最高位の中心地を核として機能集積域が拡大することによって引き起こされており、その結果、市町村内部の小売業格差も縮小していた。すなわち、大都市圏全体においても、市町村内部でも、中心部から周辺部への機能集積域の拡大が二重に進行していることが判明した。当該の動向を中心地動態論の立場で解釈すると、大都市圏内部における中心地システムは周辺地域で生じる超過利潤を消滅させるように変化すると理解された。この結果は従来の数多い大都市圏研究に新たな知見を与えたものである。

よって、著者は博士（理学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。